

# くりやま 議 会 だより

No. 186

令和8年  
2月1日  
発行



くりやま手話の会  
会長 村上 美佳 さん

Topic 01 …P2  
12月定例会議

Topic 02 …P10~  
5人の議員が一般質問

Topic 03 …P16~  
議員の報酬に関する  
調査特別委員会  
学校再編に関する  
調査特別委員会



栗山町議会 HP



12月定例会議  
録画配信

# 12月定例会議

12月9日～12日

12月定例会議では補正予算、条例改正、人事案件等が上程され、「栗山町立学校設置条例の一部を改正する条例」「栗山町立学校施設使用条例の一部を改正する条例」の2議案を学校再編に関する調査特別委員会へ付託、その他の議案はすべて可決・同意しました。また、議会提出議案は、2件の意見書を提出し、可決しました。

¥

## 一般会計補正予算

補正後予算総額 110億4,079万6千円 (+6,909万5千円)

### 予算を変更した主な事業

事業名	補正額
子どものための教育・保育給付費 (国が定める保育サービスの基準額（公定価格）が引き上げられたことに伴う追加)	4,186万円
特別冬期生活支援金 ★質疑あり★ (住民税が非課税の高齢者世帯等に対して、暖房費の一部として助成)	1,512万円
車両修繕料 (環境センター使用重機及びごみ収集車の修繕料に係る追加)	295万円
有害鳥獣駆除業務 ★質疑あり★ (実績見込みによる追加)	278万円
南部地区医療環境確保補助金 (南部地区巡回診療実施に係る栗山赤十字病院への補助金)	156万円
まちの魅力アップ応援事業補助金 ★質疑あり★ (申請件数の増加見込みに係る追加)	56万円
中山間地域等直接支払交付金 ★質疑あり★ (令和7年度からの第6期対策期間への移行により、対象農用地の面積を見直したことに伴う減額)	△993万円

\*補正予算金額は、単位を「万円」とし、およその金額を掲載しています。(千円以下は切り捨て)





## ▼栗山町図書館

特定非営利活動法人ぐり  
やま（中央3丁目）

る仕組みである。

今回は基準に該当せず

加点はなかった。評価結

果や改善提案は毎年指定

## ▼栗山町いきいき交流プ

ラザ

社会福祉法人栗山町社会  
福祉協議会（朝日4丁  
目）



齊藤隆浩議員

指定管理者選定において、管理運

営の実績評価（最大10  
点）が全事業者で加点さ

れていよい。

民間活力を活かす制度  
趣旨を踏まえ、この評価

が得られていない点につ  
いて、町として助言や改  
善に向けた働きかけを行  
つてきたのか。

民間活力を活かす制度  
趣旨を踏まえ、この評価  
が得られていない点につ  
いて、町として助言や改  
善に向けた働きかけを行  
つてきたのか。

民間活力を活かす制度  
趣旨を踏まえ、この評価  
が得られていない点につ  
いて、町として助言や改  
善に向けた働きかけを行  
つてきたのか。

企画財政課長 実績評価

が特に高い場合に付与す  
る加点は、中間年の評価

重山議員 指定管理業務  
企画財政課長 指定管理業務  
選定理由には「コスト削減とサービス  
向上を目的としている  
が、新事業者は現行より

指定管理料が高い。どの  
ような内容により管理料

が増額となつたのか。

企画財政課長 指定管理

料は、施設管理や自主事

業を含めた総収支で算定

している。新事業者は人  
員配置や事業内容が異な  
り、各施設の收支差額と

して管理料が増額となっ  
た。

大槻議員 入札により指  
定管理者が変更された場  
合、これまで働いていた  
町民や家族に雇用喪失等  
の影響が生じるのではないか。  
町として対応策を考  
えているのか。

企画財政課長 指定管理  
者選定は、今後5年間の  
管理運営内容を重視して  
行つており、雇用面への  
特別な対策はもうけてい  
ないが、新規事業者から  
は、現従事者の継続雇用  
を検討する旨の提案が示  
されている。

企画財政課長 道内他自  
治体で体育施設を管理

し、多世代向け事業を実  
施している実績は確認し  
ているが、利用者評価ま  
では把握していない。ブ  
ロスポーツチームとの連  
携は協力意思の確認を得  
た提案内容を評価した。

齊藤隆浩議員 指定管理  
者が町外事業者である点  
について、募集要件であ  
る「町内に事務所または

事業所を有する団体」に  
該当するのか。

企画財政課長 町内で事業所登録や納  
税を行うのか。

事業所を有する団体」に  
該当するのか。

事業所を有する団体」に  
該当するのか。

企画財政課長 募集要項  
に基づき資格審査を行  
い、町内事業所として法  
人設置届出書の提出を受

けている。

課税対象法人として町  
内事業所要件を満たして  
いると判断している。

内事業所要件を満たして  
いると判断している。

## 「PDCAサイクル」とは？

PDCAサイクルとは、物事をより良く進めるための考え方で、「計画（Plan）を立て、実行（Do）し、その結果を確認（Check）したうえで、必要な見直しや改善（Action）を行う」流れを繰り返す仕組み。この一連の流れを繰り返すことで、より良い行政サービスにつなげていく考え方。



指定管理者制度のもとで運営される町有施設



# 意見書

食料・農業・農村政策確立に関する予算

の拡充等を求める意見書

【要旨】

農業をめぐっては、世界情勢の不安定化や円安などによる物価高により、燃油・肥料・飼料等の生産資材価格の高止まりから、農業経営は厳しい環境が続いている。

また、近年の異常気象

は高温・干ばつ、集中豪雨などを招き、各地において農地・農作物等への被害拡大に加え、クマの出没等による鳥獣被害の増加で、人命や農畜産物への影響も深刻であり、営農や日常生活にも大きな影響を及ぼしている。

一方、日本経済は米国との相互関税が今夏から発動となつたが、農業分野ではM A米の内枠で米国産米輸入の拡大や大豆、どうもろこしの追加

購入などで国内需給への影響が危惧されている。

また、CPTPPなど大型貿易協定によつて、我が国の農産物の関税率が即時撤廃されたほか、段階的な削減や輸入枠の拡大などで影響を受けている。

そうしたなか、政府は改正食料・農業・農村基本法に基づき、新たな基本計画を策定し、平時からの食料安全保障を確保する観点な

ど、初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めるとしている。

また、地域を活性化させ、食料安全保障を確保するため、農林水産業の振興が重要であるとして、5年間の「農業構造転換集中対策期

間」において別枠予算を確保するとしている。

このため、改正基本法の理念に基づき、国内農業生産の増大を図り、将来にわたって国民に食料

を安定供給できる農業生産基盤の強化や経営安定に資する所得政策の確立などの具体的な政策と予算の拡充、異常気象による農業被害対策も急務となつてている。

持続可能な食料・農村政策の確立は、農業を産業の基盤とする地方にとつて重要な施策であることから、下記事項について要望する。

1. 食料安全保障の確保  
2. 米国との相互関税での影響を回避する対策  
3. 異常気象で病原虫の多発や農産物の収量・品

な予算を措置すること。  
な予算を措置すること。  
な予算を措置すること。  
な予算を措置すること。

影響を及ぼしているため、今後の加盟国拡大による農業への影響などをも勘案し、国内農業政策の強化に向けてT P P等関連対策予算は継続的に措置すること。  
影響を及ぼしているため、今後の加盟国拡大による農業への影響などをも勘案し、国内農業政策の強化に向けてT P P等関連対策予算は継続的に措置すること。  
影響を及ぼしているため、今後の加盟国拡大による農業への影響などをも勘案し、国内農業政策の強化に向けてT P P等関連対策予算は継続的に措置すること。



食料安全保障を支える地域農業

## 「TPP（環太平洋パートナーシップ協定）」とは？

太平洋地域の国々が参加し、関税の撤廃や貿易ルールの共通化を進める国際的な協定。日本、アメリカなど12カ国での発効を目指していたが、アメリカの離脱により当初の形では発効に至らなかった。

## 「CPTPP（包括的・先進的環太平洋パートナーシップ協定）」とは？

TPPからアメリカが離脱した後、日本など11カ国で新たに発効した貿易協定。

TPPの高い水準のルールを基本的に引き継ぎつつ、関税の削減などを通じて、参加国間の経済連携を進めている。

### 解説



OTC類似薬の保険給付のあり方の見直しについて慎重審議を行うことを求める意見書

【要旨】

政府は「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、現役世代の保険料負担を含む国民負担を軽減するため、「OTC類似薬の保険給付のあり方の見直し」を盛り込んだ。

これに対し、日本医師会などは、OTC類似薬が保険適用から除外されれば、患者が自己判断で市販薬を使用することが増え、適切な治療を受けられず重篤化するリスクが高まるとの懸念を示している。難病患者の家族や日本アトピー協会などは、薬代負担の大増により治療が継続できない事態が生じる恐れがあるとして、保険適用の継続を求める声が上がっている。

本町は、子どもの医療費助成制度の対象年齢を

0歳から18歳に達する年度末までとして、子どもたちの命と健康を守る施策を進めてきた。

しかし、OTC類似薬の保険適用が除外された場合、これまで助成対象であつた処方薬が対象外となり、市販薬の購入を余儀なくされ、子育て世代の負担が大幅に増加するおそれがある。

日本小児科医会からも保護者の経済的負担増は、少子化の中で進められてきた小児医療費負担軽減の流れに逆行すると指摘がなされている。

また、この問題は子育て世帯に限らず、花粉症や変形性膝関節症などの患者を含む、広範な患者の負担増につながるおそれがある。

よつて、国会及び政府においては、OTC類似薬の保険給付のあり方の

見直しについて、その影響を十分に考慮し、慎重に審議を行うことを求め



### 「OTC類似薬」とは？

処方箋が必要な医療用医薬品の中で、OTC医薬品（市販薬）と同様の有効成分や効能を持つ薬を指す。OTCとは「Over The Counter」の略で、薬局やドラッグストアで処方箋なしに購入できる薬のこと。

## ようこそ栗山町へ！

栗山町議会では、全国各地の議会から視察研修を受け入れています。

- ・10月 7日 (火) 福島県南相馬市議会議会運営委員会
- ・10月 8日 (水) 佐賀県町村議会議長会
- ・10月 29日 (水) 愛知県東海市議会議会運営委員会
- ・10月 30日 (木) 茨城県町村議会議長会
- ・11月 5日 (水) 秋田県三種町議会広報広聴委員会
- ・11月 19日 (水) 北海道美唄市議会総務・文教常任委員会



秋田県三種町議会の皆さんと



愛知県東海市議会の皆さんとの  
研修の様子



美唄市議会の皆さんと



# 10月臨時會議

10月6日

10月臨時会議  
録画配信

10月臨時会議では補正予算が上程され、可決されました。

**重山議員** ①今回の浚渫事業について、財源として国や道の補助金が活用できないのか。

②工事請負は、地元業者が指名されるのか。

齊藤隆浩議員 ①今回の浚渫工事について、どの区間をどの程度実施するのか。

②当初は令和8年度に予定されていた事業を前倒しさしたとのことだが、今後の計画全体も前倒しされるのか。

③農業用水が流入している排水路であることか

**斎藤隆浩議員** 下流部の浚渫だけでなく、上流部でも土砂堆積が見られるところから、計画的に上流まで対応すべきではないか。農業用水の流入状況を踏まえ、今後も町が対応するのか。

金の活用はできない。一方で、国が措置している「緊急浚渫推進事業債」を活用する事が可能であり、起債を行った場合は、元利償還金の7割が普通交付税で措置される。

本年度当初には想定していくなかった事業であるが、今後の二次協議において起債申請を行い、同意を得られれば借り入れを行う予定である。

ら、土地改良区と町との費用負担の関係についてルールのようなものはあるのか。

**建設課長** ①今回の浚渫は、角田幹線排水路のうち、南大通りから高校通りの橋を経て吉田地先までの約700メートルを中心、総延長約760メートルを予定している。

②当初計画していた護岸整備については、状況を見ながら必要に応じて前倒しも検討するが、まずは浚渫により水の流れを改善する。

③本工事について、土地

## 安全な河川環境を保つための浚渫工事



## 「渋澤」とは？

川や水路、湖、港などの底にたまつた土砂や泥を取り除き、水の流れや容量を確保する工事のこと

洪水対策や水害防止、船の通行確保等を行われる。



12月臨時会議  
録画配信

# 12月臨時会議

12月 26日

12月臨時会議では補正予算が上程され、可決されました。

¥ 補正予算

▼一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ  
3億3265万1千円を追加し、予算総額を  
113億7344万7千円とした。

質疑

くりやま地域応援電子マネー発行事業補助金	1億600万円
事業者等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金	5250万円
農業物価高騰対策支援事業補助金	5160万円
水道基本料金減免事業	3710万円
子育て応援手当	2492万円

鈴木議員 くりやま地域応援電子マネー発行事業とプレミアム付電子商品券発行事業について、町民が実際に利用できる時期はいつ頃になるのか。

大槻議員 水道基本料金の1年間免除について、使用料が多い世帯への負担軽減にならない。使用料引下げを検討しなかつた理由は。

め、具体的なイメージを示してほしい。

③プレミアム商品券の重複購入防止策は。応は。

企画財政課長 物価高騰対策や給与改定、臨時経

端議員 電子マネーとプレミアム商品券の仕組みについて、町民が受け取つてから利用するまでの流れが分かりにくいた

上下水道主幹 全体約6500件のうち大半が13ミリ口径で、基本料金全体では約3600万円となる。使用料減免では対象外世帯が生じるため、全世帯に平等に行き渡る基本料金免除を選択した。

齊藤義崇議員 今回の普通交付税は多用途を想定され交付されている。減債基金への充当など他の選択肢も含め、交付税の考え方と、繰入減額に至った経過は。

副町長 ②時間外手当は通常業務に加えた経済対策対応として計上したものだが、体制を工夫し、特定職員に過度な負担がかからないよう進める。

商工観光課長 電子マネー事業は町内電子マネー対応小売店を公募し、決定後、全町民に申請案内を送付。申請内容に基づき、電子マネー事業者を通じて1万円分をカードへ付与する仕組み。この事業は、食料品等の物価高騰対策として実施するもので町内大型店舗でも利用できるようにする狙いがある。プレミアム商品券は商店街向けの事業として、30%のプレミアム付きで1人2万円を上限に販売。カード登録促進と地元商店での消費喚起を目的としている。

商工観光課長 ①大型店の電子マネーについては複数社と協議中で未確定だが好意的な反応を得ている。

商工観光課長 ①大型店の電子マネーについては複数社と協議中で未確定だが好意的な反応を得ていている。

③商品券はカード管理により1人2口までしか購入できない仕組みで対応する。



国の経済対策を活用し地域経済を支援

# 町政の ここが聞きたい



12月定例会議  
一般質問

## 5 議員が一般質問

さいとう よしたか  
**齊藤 義崇** 議員

**Q 1.** 財政を踏まえた今後の総合計画の展望は

**A .** 見通しを立て、計画立案を行っていく

しげやま まさよ  
**重山 雅世** 議員

**Q 1.** こども誰でも通園制度の充実に向けて

**A .** 委員の皆様と緊密に連携し進める

ほり ふみひこ  
**堀 文彦** 議員

**Q 1.** 持続可能な町営バスの拡充を

**A .** 町民理解を得ながら効率的な運営を図る

**Q 2.** 重点支援交付金の有効活用を

**A .** 所得制限なく早急な給付に努める

ふじもと みつゆき  
**藤本 光行** 議員

**Q 1.** 公共施設の管理計画を実行力ある計画に

**A .** 総合計画と連動させ実効性をもたせる

すずき ちはや  
**鈴木 千逸** 議員

**Q 1.** 役場の技術職員の確保状況を確認したい

**A .** 将来的な増員を含め必要人員を確保する



齊藤 義崇 議員



重山 雅世 議員



堀 文彦 議員



藤本 光行 議員



鈴木 千逸 議員



齊藤義崇 議員

## 財政運営

Q : 財政を踏まえた  
今後の総合計画の展望は

A : 見通しを立て、  
計画立案を行っていく

**町長** 地域経済の活性化による税収基盤の確立など、自主財源拡充のための取組を強化するとともに、後期実施計画期間中

計画の反省と課題を踏まえ、後期計画への意気込みと、見通し、策定に対する注意点や要点について、町長の所信を伺う。

年実質収支は黒字である。收支均衡を図りながら第7次総合計画の前期が経過している。

議員 令和8年度は第7次総合計画の前期最終年度であり、後期計画の樹立の年度でもある。分析では地方債残高は増加し、企業会計を含めると起債額は200億円を超える。一方で財政調整基金は増額し、5カ年の前

定の要点について、町長に所信を伺った。

に見込まれる事業の財源確保など、財政運営への影響に十分留意しながら策定を進めていく必要があると考えている。

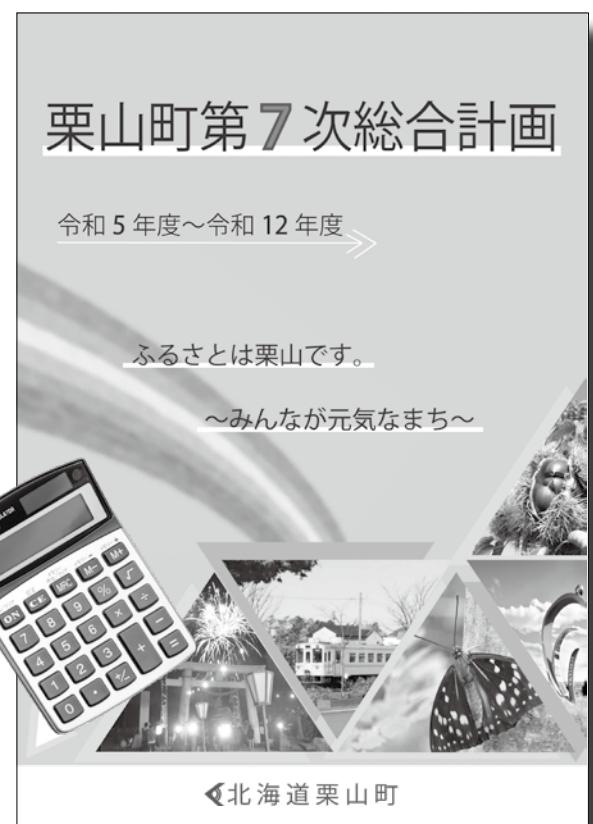
に見込まれる事業の財源確保など、財政運営への影響に十分留意しながら策定を進めていく必要があると考えている。

に見込まれる事業の財源確保など、財政運営への影響に十分留意しながら策定を進めていく必要があると考えている。

企業誘致、関係人口や移住・定住施策を推進し、地域経済の活性化による税収基盤の確立など、自主財源拡充のための取組を強化していく。

引き続き国・道・各種団体等の補助制度、交付税措置率の高い有利な起債の活用、新たな基金での対応についても検討していく。

公会計の分析手法である正確度の高い財務諸表（貸借対照表・損益計算書）完備と運用については、明言は避けられた。



前期（令和5～8年度）の検証を踏まえ、後期（令和9～12年度）計画策定の要点を確認

## 質問は要約されています

議会だよりではスペースの都合上、審議した議案や質問・答弁の内容を要約して載せてあります。

会議の内容は、会議録に詳細に記録されております。ご覧になりたい方は議会事務局までお問い合わせください。



重山雅世 議員

## 子育て支援

# Q：こども誰でも通園制度の充実に向けて

A：委員の皆様と緊密に連携し進める

**質問趣旨** 乳幼児の一時預かりは高い専門性が必要だが、保育士資格を持たない人が従事できる仕組みなどの問題があると想い質問した。

専門家からはこの制度について、子どもの安全を守れるのか、保育士不足で従来の事業を圧迫するなど課題が多く指摘され、事業者で、自治体の責任はかなり後退する。

**議員** こども誰でも通園制度は、保育施設に通つていない生後6ヶ月から満3歳未満の子どもについて、預ける理由を問わず月10時間を上限に保育所や認定こども園などで、子どもを預けることができ、全国一律に実施され居住する市町村以外での利用もできる制度である。

令和7年4月1日以降「乳児等通園支援事業」として位置づけられ、令和8年4月1日施行以降は「乳児などのための支援給付」となる。

保護者は事業者と直接契約をし利用料を事業者へ支払う。事業者は利用実績に応じて公費分を自治体に請求し、給付を受

市町村の判断で国が示している基準（職員配置、利用対象、利用時間、保護者負担等）を上回ることができるので、「栗山町子ども・子育て会議委員」の声も聞きながら、進めてはと考えるが見解を伺う。



子どもの成長を支える保育現場

## 議会中継 をご自宅で見ることができます

議会では、インターネットによるライブ中継（生中継）と録画配信をしています。栗山町議会ホームページからご覧ください。

栗山町議会

検索





堀 文彦 議員

## Q : 持続可能な町営バスの拡充を

## A : 町民理解を得ながら効率的な運営を図る

**町 営 バ ス**

町長 町営バスの利便性  
向上とコスト削減のため、これまで利用者二一  
基づき、路線見直しや大型バスからマイクロ  
バスへの小型化などを進めてきた。

今後も車両更新時には利用状況やコストを踏まえた適切な車両選定を行

い、公共交通空白地の解消も車両更新時に考慮して協議をして参りたい

**議員** 本町の町営バスは現在実質11台を運用しているが、耐用年数やコスト面を踏まえ、ワゴン車への切替えなど効率的な運用や公共交通空白地の解消が必要と考える。

今後の車両更新計画を踏まえた本町の公共交通施策の展望について町長の考え方を伺う。

**議員** スクールバス 자체を観光資源として活用するため、我が国のアニメコンテンツ力を活かし、キャラクターのラッピングバスを導入し、インバウンド観光客を呼び込む手段が有効と考えるがいかがか。



町民の移動を支える公共交通

本町でも今後、観光対策について関係各所と連携しながら施策を講じていくところであるが、町営バスの観光資源化も含めて協議をして参りたい

感想 事務経費・事務負担のかからない方向性で検討を進めていただき、料品価格の高騰は所得に影響する。料品価格の高騰は所得に影響する。

質問題旨 公共交通空白地の解消に向けて、いち早く本町の課題を解決するべく、将来の町営バスの運行施策について見解を伺った。

将来的な役割拡大とコスト抑制の両立に向け、便数見直し、デマンド化拡充、路線統廃合、車両小型化、運賃改定などの抜本的な見直しを進め、町民の理解を得ながら効率的な運営を図っていく。

実際に室蘭本線の存続に向けた周辺自治体との協議でもラッピング車両の導入については、話題に上がっているところである。

## 物価高対策

質問題旨 重点支援地方交付金特別枠の町民への給付方法について、少しでも拡充される方向で検討されるよう質問した。

A .. 所得制限なく早急な給付に努める



物価高騰から暮らしを守る支援

町長 ラッピングバスについては、子どもたちの学習意欲への高揚にも繋がると考えている。

本町における物価高対策の具体的な取組内容や、所得制限を含む対象範囲の設定について考え方を伺う。

感想 事務経費・事務負担のかからない方向性で検討を進めていただき、料品価格の高騰は所得に影響する。

**議員** 高市政権が推進する重点支援地方交付金の特別枠を活用した物価高対策について、1月にも事業開始するよう自治体へ指示が出されている。

本町における物価高対策の具体的な取組内容や、所得制限を含む対象範囲の設定について考え方を伺う。

今後の国の方針を踏まえつつ、本町の実情を十分に考慮し、重点支援地方交付金を活用した効果的な経済対策を実施していく考えである。



藤本光行 議員

## 公共施設

# Q：公共施設の管理計画を 実行力ある計画に

## A：総合計画と連動させ 実効性をもたせる

**質問趣旨** 栗山町の公共施設は多くの建物が大規模改修や更新の時期を迎えることがある。一方、財政は建物等に対する投資的資金に余裕があるわけではない。

公共施設のあり方をしっかりと管理する計画が大切と考え、質問を行った。

**議員** 栗山町公共施設等  
総合管理計画は、町内公

共施設の総合的かつ計画的な運営を推進するため、平成29年に定められ、令和2年には個別施設計画が整えられ、それをふまえた改定が令和3年に行われ現在に至っている。

一方、本町のまちづくりの最上位計画である総合計画は、令和8年に第7次前期実施計画が終了し、令和9年から4年間の後期実施計画へと移行する時期を迎えている。

総合計画の見直しにあたって公共施設管理計画

との整合を図ることも必要と考える。そこで以下について伺う。

①公共施設等総合管理計画の見直しが行われるための町の基本的考え方があるのか。

②総合計画と連動して定期的な見直しを行うことが、将来展望を含んだ実効力ある計画になると考えるがどうか。

**町長** ①公共施設等総合管理計画は、その位置づけが栗山町総合計画の下位計画であることから、今後の第7次総合計画後期実施計画策定において公共施設のあり方に関

し、新たに政策の追加又は変更が伴う場合には、連動して見直しが必要であると考えている。

②公共施設等総合管理計画は、その実施方針として、上位計画や社会情勢の変化などに応じて、随時の見直しと定期の見直しを行いつつ、総合計画

**感想** 行政が行う施策は様々な施設の改修や更新に

と連動した実効性のある計画としていきたい。



計画的な管理が求められる公共施設

は莫大なお金が必要になることから、その裏付けとなる公共施設の管理計画について、議会も真剣に議論をしていくことが大切だと感じた。

今ある管理計画をプランシユアップして、いいよよ施設の統廃合を始めた実行計画に着手していくとの答えも示されたので、多様な視点を持つつつ、関わっていきた



鈴木千逸 議員

## 技術職員確保

Q : 役場の技術職員の確保状況を確認したい

A : 将来的な増員を含め必要人員を確保する

**議員** 災害が発生した際のインフラの復旧は、町民生活を維持するうえで早く回復することが期待されている。令和4年の12月に質問した際には、町の技術者について、50代4名、40代2名、30代2名に加え、課長職1名の計9名が在籍しているとのことであった。

今年度は、20代2名含む9名の技術職員が在籍しているとのことで、技術の伝承が着実に進んでいるものと考えている。

栗山町の災害として

は、直近では胆振東部地

震による停電、その前日の台風による風倒木で道路が封鎖された事案が記憶に新しいところである。

また、上下水道管の老朽化による破損等、これ

まで経験したことのない災害への備えも必要である。これらの災害に対し、役場の技術職の配置及び復旧対策について伺う。

また、町内建設業者21社で構成される栗山建設協会とも連携し、道路の補修や断水への対応など、停止したインフラ機能を最低限回復させる復旧対策を進める。



災害対応を担う技術職員の確保と技術の継承が進められている

**質問** 災害発生時に復旧対策について確認したい。

今まで経験したことのない災害への備えも必要である。

また、町内建設業者21社で構成される栗山建設協会とも連携し、道路の補修や断水への対応など、停止したインフラ機能を最低限回復させる復旧対策を進める。

技術職員の配置については、平時の業務量に応じた体制を基本としている。

応で培ったノウハウや技術の継承を積極的に進めている。

技術職員の育成については、これまでの災害対応策を進めることとしている。

技術職員の配置についての質問であるが、本町では、栗山町地域防災計画において、大地震や豪雨などにより災害が発生するおそれがある場合、災害対策本部を設置し対応に当たることとしている。

技術職員の配置については、平時の業務量に応じた体制を基本としている。しかし、将来的な増員を含む、計画的な採用や事務職からの配置転換など、将来的な増員を含むが、今後の業務量を勘定し、計画的な採用や事務職からの配置転換などを、これまでの災害対応策を進めることとしている。

技術職員の確保と育成を注視していくことから1名減となる見込である。

感想 本年度末で2名が退職し、1名が入庁することから1名減となる見込である。今後も技術職員の確保と育成を注視していく考えである。

# 栗山町議会議員の報酬に関する調査特別委員会

## 議員報酬に関する中間審査報告を提出

くりやま議会だより令和7年11月号（No.185）でお知らせした、議員報酬に関し、12月定例会議で中間審査報告を行った。

### 町民意見の反映

町民との意見交換（一般会議）や議会報告会、パブリックコメントを実施し、寄せられた意見も踏まえて検討を行った。

くりやま議会だより令和7年11月号（No.185）で掲載出来なかった議会報告会とパブリックコメントについて、頂いた声の一部を紹介します。

#### 『議会報告会』

- ・報酬を上げることについては、賛成。
- ・しばらく報酬も上がっていなく、世の中の物価も上がっているので、報酬を上げることはやぶさかではないと思う。
- ・議員活動を本当に真剣にやろうと思えば、時間が多く取られると思う。そうしたら、会社勤めで仕事をしながら議員活動をやるのは困難になると思う。私も議員が議会活動と議員活動をメインにして生活できる報酬というのは妥当だという考えを持っている。
- ・今回改正原案の報酬額が示されたが、この報酬額でなり手不足問題は解決しないと思う。
- ・人口の多い町と報酬が同じだと、財政は大丈夫なのか。

#### 『パブリックコメント』

議員報酬の議会案について、

- ・適当である 1件
- ・少ないと思う 1件

### 中間審査報告の主な内容

- ・議員のなり手不足や活動量の増加を踏まえ、議員報酬及び役職加算を増額
- ・報酬額の算定方法は、全国町村議会議長会が推奨する「原価方式」を採用
- ・議員報酬（月額）は、

議員 249,000円

委員長 286,000円

副議長 324,000円

議長 398,000円

- ・改定時期は、次回改選後（令和9年5月）から適用
- ・議会として今後取り組むべき事項



### 現在の状況

12月定例会議での中間審査報告後、議長から町長へ栗山町特別職報酬等審議会へ意見を求めるよう依頼した。



# 学校再編に関する調査特別委員会

## 学校再編について調査を進める

栗山町立小中学校適正配置計画が令和6年11月に決定され、適正配置の実現に向けた具体的な協議が進められている。これを受け、議会としても十分な調査が必要であることから、令和7年6月定例会議において、学校再編に関する調査特別委員会を設置した。

### 第1回特別委員会

令和7年9月30日に開催された第1回特別委員会では、教育委員会から適正配置計画の概要や実施スケジュール、学校再編の進捗状況等について説明を受け、これに対する質疑を行った。

### 第2回特別委員会 - 条例案が付託され調査を実施 -

令和7年12月定例会議では、「栗山町立学校設置条例の一部改正」「栗山町立学校施設使用条例の一部改正」の2件の条例案が提出され、本委員会に付託された。

12月17日の第2回特別委員会では、スクールバスの運行経路や放課後児童クラブの対応、統合に関する予算の考え方、保護者への説明状況等について説明を受け、質疑を行った。

### 第3回特別委員会 - 条例案について討論・採決 -

12月26日の第3回特別委員会では、付託された2件の条例案について、討論および採決し、委員会として可決すべきと決定。

#### 議案第40号 栗山町立学校設置条例の一部を改正する条例

討 論	反 対	重 山 委 員	小規模校には、子どもが安心して過ごせる環境や、地域と密接につながった教育という良さがある。統合によって通学距離が伸び、低学年の児童がスクールバスで通うことへの不安も残る。小小連携など、学校を残したまま教育環境を充実させる方法もある。色々と不安要素が残っており、自分の中ですっきりしない部分もあるため反対。
	賛 成	藤 本 委 員	統合にはメリットとデメリットの両面があるが、子どもにとってどのような教育環境が望ましいかという視点で検討が進められてきた。保護者への説明や意見聴取も行われており、将来を見据えた判断として、統合は必要。地域や子ども達の視点に立った提案と理解したうえで賛成。

#### 議案第41号 栗山町立学校施設使用条例の一部を改正する条例

討 論	反 対	重 山 委 員	学校規模と教育効果の関係について、十分な検証が行われたとは言い切れない。小規模校ならではの安心感や、きめ細かな教育の良さを、もっと生かすべきである。行き届いた教育という点で少人数学級をこの機会に進めるべきとして反対。
	賛 成	齊 藤 隆 浩 委 員	地域から学校がなくなる寂しさはあるが、子どもへの影響を最小限にするため、一度で3校統合とする判断は理解できる。条例には賛成だが、跡地利用や避難所機能については、今後も丁寧な対応を求めたい。

議 件 名	結 果	齊 藤	置 田	重 山	大 櫛	堀	鈴 木	佐 藤	齊 藤	端	藤 本
議案第40号 栗山町立学校設置条例の一部を改正する条例	可	/	○	×	○	欠	○	○	○	○	○
議案第41号 栗山町立学校施設使用条例の一部を改正する条例	可	/	○	×	○	欠	○	○	○	○	○

可：可決 否：否決 欠：欠席 ○：賛成 ×：反対 一：棄権

※齊藤義崇委員は委員長のため採決に加わっていません。

### 審査結果に付した意見 - 今後も調査を継続 -

統合後に伴う様々な事項については、すべての児童及び保護者に不都合が出ないように協議を進めていく事を求める意見が付され、今後も調査は継続していくことを報告。

## 3月定例会議の開会日

3月4日～

### 議会の予定

3月 2日（月） 議会運営委員会  
3月 4日（水） 3月定例会議  
3月 13日（金） 予算審査特別委員会  
※全て9時30分開会予定です

議会の予定は変更になる場合があります。議会事務局または議会ホームページでご確認ください。



### 議会を見に行こう！

**傍聴** は議会活動にふれる最も身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活動や町政の方針などを、ぜひご覧ください。

会議当日の受付で傍聴できますので、役場旧庁舎3階の傍聴席入口までお越しください。

くりやまきかいだよりNo.186

2026年（令和8年）2月1日発行  
発行／北海道栗山町議会  
編集／広報広聴常任委員会  
(広報小委員会)  
委員長／藤本光行 副委員長／大槻則俊  
委 員／置田武司 堀文彦 佐藤則男 端師孝  
〒 069-1512  
北海道夕張郡栗山町松風3丁目252  
Tel 0123-73-7517/Fax 0123-72-1233  
<https://www.town.kuriyama.hokkaido.jp/site/gikai>  
E-mail gikai-jimukyoku@town.kuriyama.hokkaido.jp  
印刷 / 山東印刷株式会社

栗山町で頑張っている人をクローズアップ

# 輝く栗山人！

Vol. 8 村上美佳さん

## 「目で見ることばで広がる世界」

くりやま手話の会会長の村上美佳と申します。表紙の手話は「挨拶」という単語です。両手人差し指を向かい合わせ、指先を曲げるのですが、人と人がお辞儀をしているように見えませんか？

当会は1979年に発足し、ろう者を中心に地域の方との学習会が始まりました。あれから46年が経った今も意思は受け継がれ、現在25名の仲間たちと共に活動しています。実用的な手話学習だけでなく、交流会や活動を通してろう文化や歴史についても学んでいます。

私が手話を学び始めたのは20代の頃ですが、“いつか聞こえない人と会ったときに自然に手話が使えるようになりたい”と思い、学べる場所を探し、手話講座を経て、くりやま手話の会に入会しました。手話単語の動きには意味のあるものが多く、文字を基に作られているものや歴史、文化、生活習慣なども関係していることがあります。学ぶたびに「なるほど～」がいっぱいでした。なので、手話は国によって違いますし、方言も存在します。でも、いろいろ違って当たり前、だから面白い。奥が深い言語です。

今年度は町主催手話奉仕員養成講座（初級講座）をはじめ、学校やふれあい広場などでも手話をお伝えする機会に恵まれ278名の方々と出会えました。また、手話に関する法律が施行された記念すべき年でもあります。栗山町においても今後ますます聴覚障がいへの理解や手話習得の機会が増えるよう官民が協力しあい盛り上げていきたいと思います。



（手話で「くりやま」。想いが形になったパーカーです。）

★令和7年度の表紙のテーマは

「輝く栗山人！」です。

栗山町で頑張っている人、団体が登場します。  
次号もお楽しみに！



間伐で未来につなぐ北の森